

第96期 報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



リサイクル。それは限りない価値創造です。

株式会社 大紀アルミニウム工業所

証券コード：5702

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第96期報告書をお手許へお届けいたします。

2023年6月

(写真左)

代表取締役会長

山本 隆章

(写真右)

代表取締役 社長執行役員

林 繁典



事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大や、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格及び原油価格の高騰などに加え、諸物価上昇による消費の冷え込みが懸念されるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、大手需要先である自動車メーカー関連各社は、世界的な半導体不足の長期化や部品の調達難が継続しており、引き続き生産計画の見直しにより自動車生産量が減少しました。

当社グループにおいては、販売数量が伸び悩んだ中で、原材料購入単価の適正化への努力をするとともに、製品の適正な在庫管理を徹底して取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、前年同期に比して平均販売価格も上昇したことにより、アルミニウム二次合金地金1,826億3千2百万円(前年同期比15.6%増)、商品・原料他904億円(前年同期比15.8%増)で、これらを併せた売上高総額は2,730億3千3百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

しかしながら、収益面につきましては、連結の海外拠点子会社における製品価格と原料価格の価格差(スプレッド)

が縮小したことと同時に、エネルギー価格上昇による製造コストが増加した結果、経常損益につきましては、138億9千万円(前年同期比32.8%減)の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は97億2千6百万円(前年同期比34.6%減)の利益を計上することとなりました。

今後の見通しにつきましては、欧米各国の金融政策の影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞など、世界経済が減速することが懸念されます。

また、当アルミニウム二次合金業界では大手需要先である自動車メーカーの生産量が伸び悩むことも予想されます。

こうした中、当社グループは、連結の海外拠点子会社における製品と原料の価格差が縮小し、売上総利益が減少する見込みとなることから、需要に見合う効率的な生産体制、原材料の価格変動にも対応出来る購買体制を構築するなど、時代の変化に敏速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

国内ネットワーク

お客様と、もっと近くに。もっと親密に。

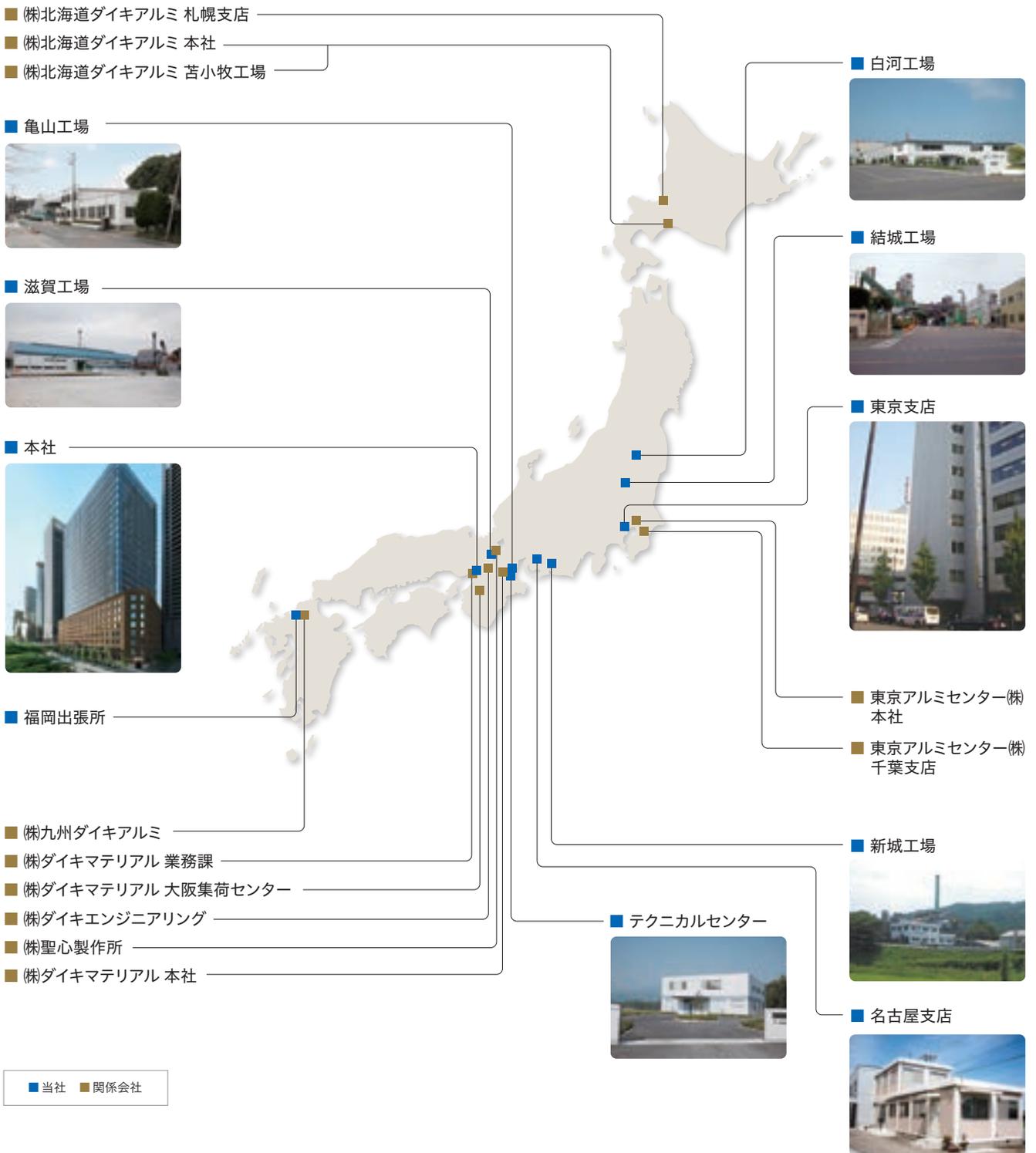
生産拠点となる5工場。前処理その他の重要な役割を担う関係会社。

加えて、営業と情報の前線となる各地の事業拠点……。

着々と布石を打ってきた大紀グループの国内ネットワークは、年々、密度を高めつつあります。

これまで以上に、お客様の声に近づくために ——。

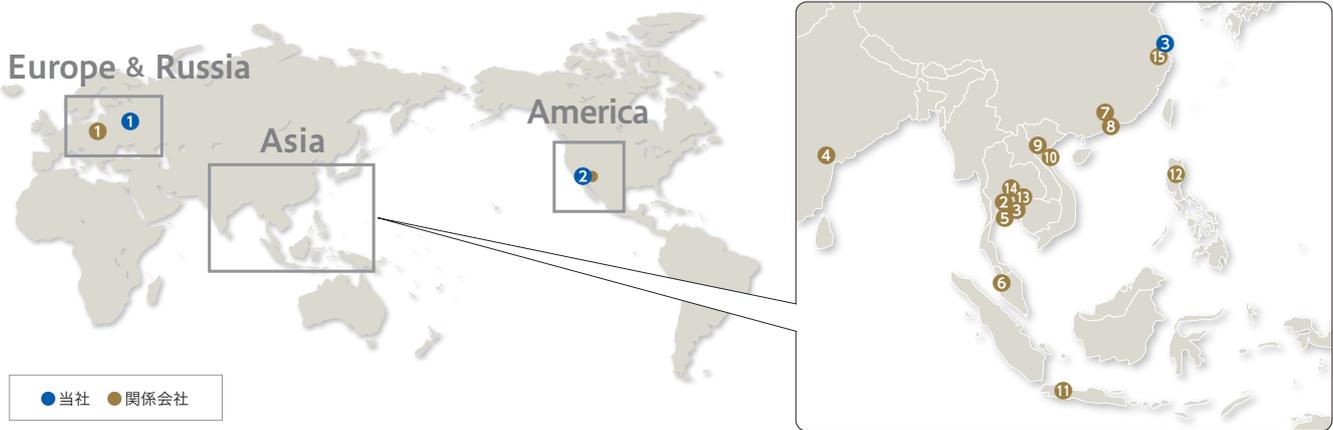
製品納入はもとより、技術サービス、アフターケアなど、大紀グループならではの多面的な活動を展開中です。



グローバルネットワーク

世界とリンクする。“Global”な視点と活動。

それは、海外との取引や活動拠点の設置といった内容のみを指すものではありません。品質で、コストで、サービスで、また研究開発等の先進性で、たえず世界の水準を見すえて、地球レベルの活動へとアクセスするという、息の長い取り組みをめざすものです。地球全体を舞台に、その活動と情報のネットワークは点から線へ、線から面へ。私たちの“Global” –さらなる新段階を拓きつつあります。



1 ロシア代表事務所(ロシア・モスクワ市)

2001年、モスクワ市に開設。アルミ合金塊の調達と情報収集を担う拠点として活動を展開。



1 ポーランド スメルティング テクノロジーズ (ポーランド・パヴヅフ市)

2003年、豊田通商(株)、トヨタツウショウヨーロッパ社との合併企業として設立。自動車産業を主ターゲットに、アルミ合金溶湯及び合金地金を供給。



2 ロサンゼルス駐在事務所& ダイキ インターナショナルトレーディングコーポレーション (アメリカ合衆国・カリフォルニア州)

1984年、日本のアルミ合金業界初の海外拠点を設置。1987年には、スクラップビジネスやその情報収集の拠点、ダイキ インターナショナルトレーディング コーポレーションを設立。



2 セイシン(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

2010年6月、海外における大紀グループ初のダイカスト生産拠点としてタイに設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



3 ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

1999年、合併企業としてタイに設立。その後、100%子会社として、アルミ合金地金の製造販売を主事業とし、自動車産業等へ供給。



4 ダイキアルミニウム インダストリー インディア (インド・アンドラプラデシュ州)

2018年12月、インド国内製造・販売拠点として設立。インド国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、アセアン域を含むアジアでの事業拡大へと繋げるため展開。



5 キョウワキャスティング(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2011年8月、(株)共和鋳造所との合併企業として設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



6 ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア) (マレーシア・セランゴール州)

1993年、マレーシア現地企業に出資して設立。マレーシアと周辺諸国の日系企業等にアルミ合金を供給。



3 上海駐在事務所 (中国・上海市)

2008年、中国・上海市に開設。中国、特に上海周辺のアルミ合金需要動向の把握等を含めたビジネス展開を推進。



7 大紀(佛山)経貿有限公司(中国・佛山市)

2009年、中国国内販売拠点として設立。需要の伸びが期待される中国市場で、アルミ合金地金他を日系企業等に供給。



8 大正金属(控股)有限公司(中国・香港)

2008年、香港現地企業に出資して設立。スクラップビジネスや、その情報収集の拠点として活動を展開。



9 ダイキアルミ ベトナム(ベトナム・ハノイ市)

2016年5月、ベトナム国内販売拠点として設立。ベトナム国内におけるアルミニウム二次合金地金の販売、加工、スクラップの輸出入販売及びエンジニアリングサービスを展開。



10 グエットミンツーダイキアルミ (ベトナム・ビンフック省)

2020年ベトナム生産拠点として、ベトナム北部ビンフック省のアルミニウム二次合金メーカーに設立。現地にて技術的なサポートや当社販社ダイキアルミ ベトナムとのコラボ展開を行いながらAD12.1を中心にあらゆる品種に対応して生産し国内外に販売。



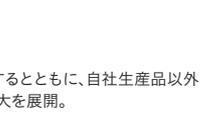
11 ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2010年4月、アセアン地域の惑星拠点として設立。アルミ合金地金・溶解設備・アルミスクラップの販売に加え、2011年8月からアルミ合金の生産を開始。



11 ダイキトレーディング インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2016年3月、インドネシア国内販売拠点として設立。インドネシア国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、自社生産品以外の商品展開(輸入商品塊)を行うことで国内外への販路拡大を展開。



12 ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ) (フィリピン・カビテ州)

2010年9月、現地法人と合併により設立。ダイカスト・鋳物メーカー等から発生するグライ粉・ドロス・不良品の加工等を主事業とする。



18 デルタ ダイキ メタル(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2023年1月、大正金属(控股)有限公司と合併により設立。ASEAN地域及び中国のアルミニウム二次合金市場に対し、供給能力を拡大するため設立。



「炉」の分野でも世界とリンク

14 ダイキ エンジニアリング タイ (タイ王国・サムットプラカン県)

2002年、自動車産業の進展がめざましいタイに設立。大紀グループ各社と連携し「炉」のきめ細かな展開を継続。



15 上海大紀新格工業炉有限公司 (中国・上海市)

2004年、中国・上海市に設立。アジアの部品等の最適調達拠点としても活動。



特集

大紀アルミニウム工業所グループ 新中期経営計画

当社グループは、持続可能な開発目標(SDGs)のフレームワークを参照し、2030年に想定される「対応すべき外部環境の変化」と「大紀グループの事業活動に及ぼす影響～リスクと機会～」を考察しました。

そこで抽出された課題のうち、「社会への影響度(ステークホルダーからの期待)」と「大紀グループの事業における影響度(事業機会・リスク・事業の持続性)」の両評価軸でマテリアリティ分析(重要度評価)を行い、優先的に取り組むマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

SDGsとは

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。



対応すべき外部環境の変化	事業活動に及ぼす影響～リスクと機会～	
地球温暖化・環境負荷低減	低炭素・脱炭素社会への貢献	CO ₂ 排出量削減 排熱・再生可能エネルギー活用 LCA [※] 基準で環境性評価を行うお客様へ素材メーカーとして協力 リサイクル技術高度化への挑戦 廃棄物低減 脱プラ対応に向けた新素材としてのアルミニウム=マルチマテリアル化
循環型社会～Circular Economy～	リサイクリング社会への貢献	
100年に一度の自動車業界の大変革	電動車への素材供給	車両軽量化・電動化対応としてのアルミニウム=マルチマテリアル化
労働人口減少・高齢化	働きがい・生きがいの醸成	働き方改革・ダイバーシティの推進 安全・安心な職場環境
企業の社会的責任の高まり	サステナビリティを意識した企業活動	誠実な会社としてのコーポレートガバナンス・コンプライアンスへの取り組み

※ LCA(Life Cycle Assessment):ある製品、サービスのライフサイクル全体(資源採取-原料生産-製品生産-流通-消費-廃棄-リサイクル)で環境負荷を定量的に評価する手法

当社グループのマテリアリティ(重要課題)



大紀アルミニウム工業所グループ VISION2030『DAIKI ∞NEXT ∞』

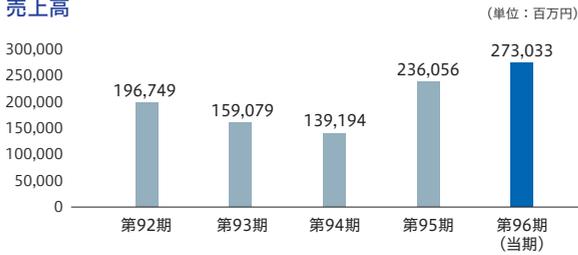
2030年のビジョンに向けた重点目標設定「5本の柱」

柱	幹	対応するSDGs/ESG
I	経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ■ 成長分野への投資 ハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車分野向けリサイクリング材の市場開拓 ■ 経営資源の有効活用 ～JV・M&Aの戦略、リスクテイク戦略～ 原料サプライチェーン構築によるスクラップ集荷体制強化 海外戦略の再構築 ダイカスト事業強化 ■ 新しい生産システムの構築 ■ 企業価値向上・財務基盤強化 ■ 堅実・健全な経営体制 	 E S G
II	高度循環型社会づくりへの挑戦 <ul style="list-style-type: none"> ■ リサイクル原料選別技術・システムの構築 ■ 水平リサイクルシステムの構築 	 E S
III	地球環境保全 <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産や流通過程における二酸化炭素排出削減 ■ 製造工程で発生する廃棄物ゼロ ■ 無煙・無臭化の確立 	 E S
IV	地域や社会の貢献と発展 <ul style="list-style-type: none"> ■ 成長著しい新興国における雇用創出と地域社会への貢献 ■ 周辺地域との交流と貢献 	 E S
V	人材の育成と活用 <ul style="list-style-type: none"> ■ グローカリゼーション[※]の推進 ■ 安全な労働環境設備、労働災害の防止 ■ ダイバーシティの推進 	 S G

※ グローカリゼーション: グローバリゼーション+ローカリゼーション

連結財務ハイライト

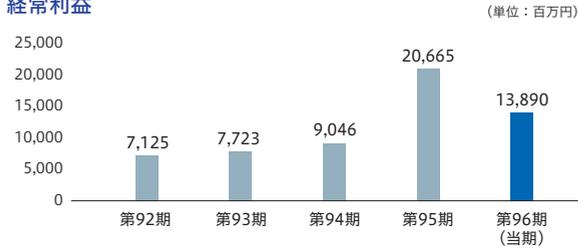
売上高



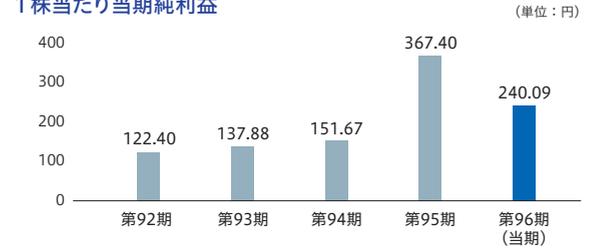
親会社株主に帰属する当期純利益



経常利益



1株当たり当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	金額	
	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	113,500	102,721
固定資産	28,115	30,493
有形固定資産	22,615	24,339
無形固定資産	115	132
投資その他の資産	5,384	6,022
資産合計	141,616	133,215
負債の部		
流動負債	72,271	54,289
固定負債	10,839	10,555
負債合計	83,110	64,844
純資産の部		
株主資本	55,526	62,643
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,843	8,863
利益剰余金	41,677	48,770
自己株式	△1,341	△1,337
その他の包括利益累計額	2,052	4,842
その他有価証券評価差額金	1,233	1,554
繰延ヘッジ損益	△99	31
為替換算調整勘定	661	3,125
退職給付に係る調整累計額	256	131
新株予約権	145	142
非支配株主持分	781	741
純資産合計	58,505	68,370
負債・純資産合計	141,616	133,215

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	金額	
	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	236,056	273,033
売上原価	206,795	250,035
売上総利益	29,261	22,997
販売費及び一般管理費	8,884	9,252
営業利益	20,376	13,744
営業外収益	1,052	1,052
営業外費用	763	906
経常利益	20,665	13,890
特別利益	11	27
特別損失	87	197
税金等調整前当期純利益	20,590	13,720
法人税等合計	5,504	3,897
当期純利益	15,085	9,823
非支配株主に帰属する当期純利益	204	96
親会社株主に帰属する当期純利益	14,880	9,726

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	金額	
	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,621	26,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,417	△4,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,912	△21,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△923	89
現金及び現金同等物の期首残高	5,702	4,779
現金及び現金同等物の期末残高	4,779	4,869

会社概要

創 業 1922年11月23日
 設 立 1948年10月29日
 資 本 金 6,346,642,553円
 従 業 員 数 318名
 営 業 品 目 ●アルミニウム二次合金地金(ダイカスト用・鋳物用・圧延用・脱酸用)の製造・販売
 ●溶解炉及び関連設備・機器、溶解システム等の設計・製作・販売並びにその補修

会社の株式に関する事項

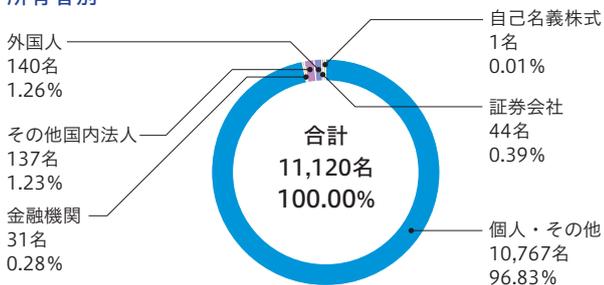
- (1)発行可能株式総数…………… 160,000,000株
 (2)発行済株式の総数…………… 43,629,235株
 (自己株式3,117,551株を含む。)
 (3)株主数…………… 11,120名
 (4)大株主

株 主 名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,528	8.7
有限会社山本エステート	3,480	8.5
株式会社日本カストディ銀行	2,420	5.9
山 本 隆 章	2,211	5.4
株式会社りそな銀行	1,904	4.7
大紀アルミ得意先持株会	1,223	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	1,100	2.7
株式会社みずほ銀行	1,004	2.4
みずほ信託銀行株式会社	1,003	2.4
株式会社三井住友銀行	1,002	2.4

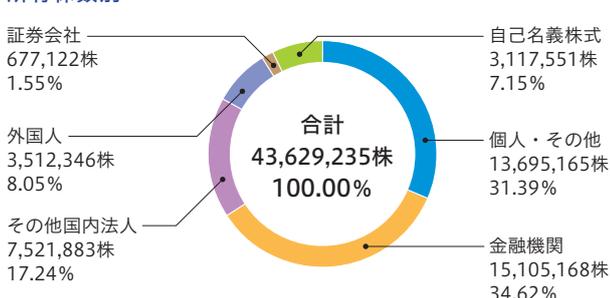
(注) 1. 上記以外に自己株式を3,117,551株保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式(3,117,551株)を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別



所有株数別

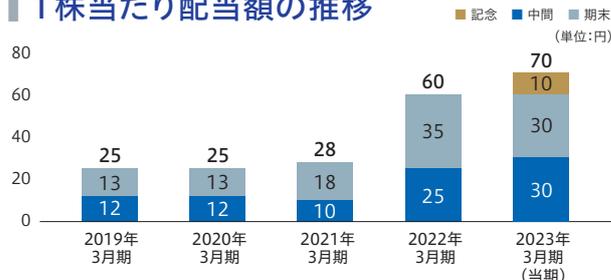


役員

代表取締役会長	山 本 隆 章
代表取締役社長執行役員	林 後 藤 繁 典
取締役専務執行役員	山 藤 和 示
取締役常務執行役員	山 岡 正 男
取締役	山 辰 野 守 彦
取締役	山 辰 磯 谷 士 二
取締役	山 辰 磯 谷 謙 光
取締役	山 辰 磯 谷 芳 敏
取締役	山 辰 磯 谷 密 孝
取締役	山 辰 磯 谷 訓 雄
取締役	山 辰 磯 谷 正 竜
取締役	山 辰 磯 谷 弘 人
取締役	山 辰 磯 谷 誠 次
取締役	山 辰 磯 谷 里 介

(注) 1. 辰野守彦、磯貝英士及び谷謙二は、社外取締役であります。
 2. 野澤密孝、石黒訓は、社外監査役であります。

1株当たり配当額の推移



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月中
 配当の基準日 中間配当 9月30日
 期末配当 3月31日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

郵便物送付及びお問合せ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取扱いいたします。		
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

公告方法 電子公告
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 ※公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.dik-net.com/>

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場